

《妊娠期》《乳児期》
赤ちゃんを望む人へ

取組み	事業の内容	令和2年度中の対応等	令和2年度実績	特記事項	決算額 (千円)	担当課
不妊治療費助成	拡充 体外受精や顕微授精の不妊治療費助成を拡充	R2.4月より助成額を拡充。(補助率1/2を撤廃、年間の申請回数上限を撤廃)	25組38回申請あり。うち、3組懐妊	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、治療自体を延期するよう主治医より指示されるケースがあり、申請件数は減少した。	4,970	健康長寿課

産後のママを応援

産婦健診	新 産後1カ月健診費用5,000円を助成	R2.4月からの新規事業で年度当初に全実施機関に事業概要等を説明し、協力依頼。混乱なく実施出来ている。	産婦190名中、健診受診185名。健診受診率97.36%	事務の都合上、年度末受診者の結果報告書が医療機関から提出されるのが翌々月以降となるため、実際は産婦の100%近くが受診した。	631	健康長寿課
母乳ケア	新 母乳外来費用3,000円/回を3回まで助成	R2.4月からの新規事業で年度当初に県助産師会等に事業概要等を説明し、協力依頼。支援が必要な産婦の利用につながっている。	産婦190名中、利用実人数28名、計57回の利用	妊娠届出時、新生児訪問時、育児相談会等の機会を捉えて全対象者に周知を図っており、支援の必要な方の利用につながった。	170	健康長寿課
	助産師の母乳相談、母乳指導	新型コロナウイルス感染拡大防止のため4～8月までは中止。9月から育児相談会が再開されたことを受け、助産師による母乳相談を再開。	14回実施、38人利用	育児相談会と同時実施であり、新型コロナウイルス感染症の影響で育児相談会を中止したため、回数、人数ともに当初見込みより減少した。	140	健康長寿課
家事援助・一時預かり	新規 産後5カ月まで1時間の無料券10枚プレゼント	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、委託先事業所が休所したことから、サービス利用期限を5ヶ月から年度末までに延長した。 ・事業所独自のLINEやインスタ、市広報9月号や、セグメント配信を活用し広報に努めた。	R2.4～R3.3月までの出生者193人のうち、187人が利用申請済。サービス利用回数は101回。実利用人数16人	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、利用できる2事業所が5/20まで休所していたため、その間サービス利用ができなかったが、それ以降、一時預かりや家事援助サービスの利用が増えてきた。	165	こども支援課

赤ちゃんの健やかな育ちのために

新生児聴覚検査	新規 新生児聴覚検査費用5,600円を助成	R2.4月からの新規事業で年度当初に全実施機関に事業概要等を説明し、協力依頼。混乱なく実施出来ている。	新生児194名中191名検査実施。検査実施率98.45% 難聴の早期発見につながった。	事務の都合上、年度末実施者の医療機関からの報告書が未届。実際は母の方針により検査未実施の児1名を除き全新生児が検査を受けた。	705	健康長寿課
県内トップクラス チャイルドシート	新規 購入費の1/2を助成 ※上限1万円 ※使用者6歳未満	新規事業のため、申請時の注意点などをチラシに記載するなど、分かりやすい周知に努めた。	申請98件、補助金額878,900円	市役所窓口の案内等で制度の周知が進み、8月以降に申請数が増加した。	879	市民生活・統計課
ブックスタート	絵本の読み聞かせ、絵本・バックのプレゼント	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、絵本の読み聞かせをせずにプレゼントのみでも可能とした。 ・保護者のみの参加を可能とした。 ・市広報10月号に掲載し広報した。	対象者255人のうち103人が参加	例年5月と10月(計16日間実施)に実施するが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、10月(9日間)の実施となった。そのため、既に乳幼児がこども園に入園しているなどの事情により参加しづらい状況もあった。	393	図書館

知りたい情報を発信

知りたい情報を発信	新規 LINE公式アカウントを開設	「友だち(大野市のLINEに登録したユーザー)」の性別や年代に合わせて配信情報を分別するセグメント配信を導入した。メニュー画面に「子育てナビ」へのリンクを設定した。R3.1月から子育て支援センターの「オンライン子育て相談」の予約をLINEで受け付けた。	登録者3,819人(3/31現在)のうち、約60%が20～44歳の男女	LINEは、国民の6割以上が使用するSNSとして親和性が高いことから情報発信には有効である。	968	政策推進課 秘書広報室
-----------	----------------------	--	-------------------------------------	--	-----	----------------

《幼児期》
元氣な育ちを応援

取組み	事業の内容	令和2年度中の対応等	令和2年度実績	特記事項	決算額 (千円)	担当課
県内初 拡充 子ども医療費	医療費の窓口無料化 ※R2.10月分	対象者を県内の大学等に通学する 学生までに拡大し、完全窓口無料 化とした。 電子申請での受け付けを可能とし た。	高校1～3年生の申請率は 94% (申請者681人) 19～20歳の申請率は16% (申請者89人)	市内に住民登録がある高校1年生～大学2年生 相当の子ども全てに申請案内を送付した。	74,001	こども支援課
県内トップクラス 新規 インフルエンザ予防接種	予防接種費用1,000円/回 を助成 ※1歳～中学3年生	予定どおり実施できた。	(A)1歳～小6 2,474人、 (B)中学生830人 A:2回接種 B:1回接種 接種回数:3,001回	助成している他市の接種率とほぼ変わらず、当初 見込みどおりの接種状況となった。	3,001	健康長寿課
新規 歯の健康	3歳児健診時のフッ素塗布 乳幼児期の歯みがき指導	新型コロナウイルス感染拡大防止 のため、歯科衛生士による歯磨き指 導を中止し、保健師が歯磨き指導を 実施した。	3歳児健診の対象者208名の うち、193名にフッ素塗布を 行った。(実施率92.8%)	フッ素塗布を行わなかった児は、既に歯科医院で フッ素塗布を実施しているケースがほとんどで あった。	215	健康長寿課

安心子育て・安心保育

県内トップクラス 新規 在宅での子育てを支援	在宅での子育て応援(第2 子以降1万円/月支給) ※満3歳まで ※R2.9月から	出生届出時や予防接種案内時等に 制度の周知及び申請案内を随時実 施した。	9月に全対象者113人へ制度 周知・申請書の送付を実施。 3月末までに51名の申請・認 定済。2/10に第1回目の支給 実施	対象者へは、複数回にわたり周知案内を送付す るなどし、新規事業のPRに努めた。手当受給該 当者の申請受付が円滑に行えた。	1,550	こども支援課
県内トップクラス 保育所・認定こども園	第3子以降保育料免除	世帯の状況に基づき適切に実施し た。	通年で実施。国基準では保 育料が掛かる児童411人中 129人の保育料を免除		19,893	こども支援課
新規	第2子保育料免除(所得制 限なし) ※R2.9月分	世帯の状況に基づき適切に実施し た。	令和2年9月から実施。国基 準では保育料が掛かる児童 411人中172人の保育料を免 除		20,586	こども支援課
新規	第3子以降の副食費(おか ず代)の免除	世帯の状況に基づき適切に実施し た。	通年で実施。国基準では副 食費が掛かる427人中108人 の副食費を免除		5,540	こども支援課
障害児保育	障害のある子もない子も 一緒に安心保育	例年どおり適切に実施した。	保育所、認定こども園14園の 全園で障害児の受入体制を 整え、7園で13人の保育を実 施	障害児、加配職員の状況に応じ、適切に実施し た。	12,000	こども支援課
保護者会活動支援	活動経費の2/3を補助 ※4万円+世帯割(1,000円 /世帯)	各団体は、従来の交流活動から新 しい生活様式にあった活動内容の 見直しを図りながら取り組んだ。	16団体(保育所3園、認定こ ども園8園、児童館4館、地域組 織団体1団体)	新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により 各団体の活動が制限されることとなり、活動経費 の減少となった。	1,095	こども支援課

《学童期》
学校生活を応援

県内トップクラス 新規 学校給食費助成	第3子以降の小中学校の 給食費を無料化	年度当初の申請だけではなく、年度 途中での申請も随時受け付けた。	交付申請283件のうち、265件 に対して交付決定(小学校 201件、中学校64件)	市内小中学校、奥越特別支援学校、福井工業大 学付属福井中学校の全ての保護者にチラシを配 布したほか、市ホームページでも周知を行った。	12,453	教育総務課
------------------------	------------------------	-------------------------------------	--	--	--------	-------

夏休みの居場所づくり

取組み	事業の内容	令和2年度中の対応等	令和2年度実績	特記事項	決算額 (千円)	担当課
図書館で宿題支援 [拡充]	図書館で夏休みの宿題支援(小学生対象)	・内容に工作や図書館の司書体験を加えて計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、読書感想文の取組みに限定し、各学年1日の日程に短縮した。 ・元教員による宿題支援を行った。	1年生から6年生までを対象にし、4日間で計50人が参加	当初各学年2日間の日程で計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により夏休み期間が短縮されたため、規模を縮小した。	115	図書館
子どもチャレンジ教室の開催 [新規]	公民館で夏休みに子どもチャレンジ教室を開催(小学生対象)	小学校の夏季休業期間短縮に伴い、夏休み子どもチャレンジ教室を中止した。	中止(コロナ)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため小学校が臨時休業となったことで、夏季休業が短縮されたため中止した。	0	教育総務課
学習場所無料開放 [新規]	公民館で快適に宿題(中学生対象)	当初、開放する会議室を1室としていたが、密を避けるため、可能な限り公民館の部屋を開放した。	8月6日～18日までの8日間で、延べ55人が利用	新型コロナウイルス感染症の影響により、夏休み期間が短縮され、参加者が少なかった。	13	地域文化課
BG塾開催 [拡充]	海洋センターでBG塾を開催(小学生対象)	実施回数を拡充し2回としたが、新型コロナウイルス感染症の影響で1回となった。	延べ58人参加 (1回4日間)	新型コロナウイルス感染症の影響により、夏休み期間が短縮され、回数を減らした。	71	スポーツ推進課

文化・スポーツ活動を支援

全国大会出場経費助成(教育活動以外)	スポーツの全国大会などの出場経費の助成 ※交通・宿泊費の1/2以内	例年どおり適切に実施した。	申請10件	新型コロナウイルス感染症の影響で、多くの全国大会が実施されなかった。	309	スポーツ推進課
全国大会出場経費助成(教育活動)	小中学校の全国大会などの出場経費の助成 ※交通・宿泊費の1/2以内	例年どおり適切に実施した。	申請3件		593	教育総務課
全国大会出場経費助成(文化活動関係)	文化活動の全国大会などの出場経費の助成	例年どおり適切に実施した。	申請2件		170	地域文化課
スポーツ少年団育成支援	活動補助、スポーツ安全保険加入補助、体カテスト実施補助等	例年どおり適切に実施した。	・スポーツ少年団傷害保険料補助 244,400円 ※611人分(団員507人、指導者等104人) ・スポーツ少年団育成(運営)補助 78,000円 ※3,000円×26団体 ・スポーツ少年団育成(指導者)補助 270,000円 ※270,000円一律		593	スポーツ推進課
中学生ジュニアクラブ活動支援	活動経費を補助	例年どおり適切に実施した。	申請2件 ・硬式野球 100,000円 ・サッカー 69,682円		170	スポーツ推進課

放課後の居場所づくり

放課後児童クラブ	市内5児童センターにおいて放課後の児童の預かりを実施	安全な放課後の居場所の確保と児童の健全育成 ※利用料無料(長期休暇及び土曜日の利用を除く)	延べ21,634人	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、自由来館として利用できる学年を曜日ごとに指定し密集を避け、放課後児童クラブの利用児童の安全な居場所の確保に努めた。	12,160	こども支援課
放課後子ども教室 [拡充]	放課後の居場所づくり ※利用者増に対応	富田公民館と乾側公民館の修繕を終了し、利用者増に対応済み。上庄放課後子ども教室については、上庄幼稚園を利用し、利用者増に対応した。	延べ24,906人	新型コロナウイルス感染症の影響により、小学校の臨時休校が続いたため、放課後子ども教室の開催日や参加者が減少した。	16,875	生涯学習・文化財保護課

《遊び場》
大野っ子の遊び場

取組み	事業の内容	令和2年度中の対応等	令和2年度実績	特記事項	決算額 (千円)	担当課
新規 奥越ふれあい公園	木製遊具をリニューアル	R2.11工事着工 遊具の選定は、市内の全小学校全学年へのアンケートにより決定 (滑り台、クライミングウォール、トランポリン)	工事施工 ※R3.5完成	R3.6月に供用開始	—	建設整備課
新規 道の駅「越前おおの 荒島の郷」	キッズコーナーの整備	当初の予定通り順調に工事が進んだ。	道の駅のオープンに向け整備した。	R3.4.22に供用開始	—	産業政策課
エキサイト広場総合体育施設	アリーナなどの無料開放	予定どおり実施した。	夏季は、7月1日から8月26日まで、冬季は、12月20日～2月28日まで実施。3月末現在、1,059名の利用者のうち、幼児から高校生までの利用は136名		—	スポーツ推進課
市内商店街等 (ショッピングモールVIO)	親子で行きたくなる商店街の取り組みなどを支援	・施設の実情、地域の需要をくみ取り、観光情報コーナー及びウォーキングコースの設置事業⇒情報発信拠点の整備及び情報発信事業に計画を変更 ・補助事業者、受注者と協議を重ねながら事業が効果的なものになるように取り組んだ。	令和元年度策定の計画にのっとり、情報発信拠点の整備及び情報発信事業を実施	令和元年度策定の計画にのっとり、親子等をターゲットとした来客増加のための事業を3年間実施しており、2年目の事業を実施した。	500	産業政策課

《若者・保護者》
地域が応援

拡充 世代を超えた交流	集会所などを利用して世代間交流事業を行う自治会などに補助	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各自治会において事業を自粛したため、申請はなかった。	中止(コロナ)		0	地域文化課
安全安心な環境	新規 若者・親子の防災キャンプ体験	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。	中止(コロナ)		0	防災防犯課
	新規 防犯カメラ設置費用を助成	地域の要望により設置	1自治会に助成を行い、防犯カメラを2台設置		99	防災防犯課
	新規 平成大野屋 平蔵に防犯カメラを設置	計画どおり実施済。	防犯カメラ8台設置		469	観光交流課

職場が応援

新規 若者に魅力ある職場づくり	・若者のビジネススキルの向上(職場を超えた研修会) ・若者同士交流会の開催	当初7月開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。	中止(コロナ)		0	産業政策課
--------------------	--	---	---------	--	---	-------

取組み	事業の内容	令和2年度中の対応等	令和2年度実績	特記事項	決算額 (千円)	担当課
子育てと仕事を無理なく両立	新規 働く人にやさしい企業を支援 (子育て世帯にやさしい企業の認定、表彰)	・7月に業内容の周知及び企業の募集案内を行った。市ホームページ、広報おおの7月号、CCI(大野商工会議所発行)に事業内容を掲載した。 ・10月に認定後、市ホームページに掲載、広報おおの12月号に掲載し、認定企業の周知を行った。	10社認定を目標としていたが、13社から申請があり、10月に13社を認定	企業募集の際に、市ホームページや広報おおの、CCI(大野商工会議所発行)、新聞に掲載され、広く周知された。	360	産業政策課
	新規 働く人にやさしい企業を支援 (子育てサポート企業として国や県の認定を受ける企業を支援)	新型コロナウイルス感染症対策を行う事業所の補助金申請業務を支援することで、残業などの業務負担の軽減を図った。	商工会議所を通じ、会員企業約1,000社を対象に、業務の効率化、拡大などを目的とした国や県が行う補助制度申請や計画の認定申請を支援	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、感染症対策として業務の効率化や拡大を行うための補助制度への関心が高まった。	1,000	産業政策課
	働く人にやさしい企業を支援 (男性従業員の育児のための休暇取得などに取り組む企業を支援)	・働く人にやさしい企業について、11月に表彰後、市ホームページに掲載、広報おおの1月号に掲載し、認定企業の周知を行った。 ・育児休業等の代替要員雇用及び男性従業員の育児休暇取得について、新規の企業に対し説明した。	・働く人にやさしい企業の認定について、令和元年度認定事業所7社の年間の取組みを審査し、11月に表彰式を行った。(最優秀賞1件、優秀賞2件、優良賞4件) ・育児休業等の代替要員雇用に対する補助については、1事業所3名に対し補助金を交付。 男性従業員の育児休暇取得に対する補助については、2事業所2名に補助金を交付。	・働く人にやさしい企業の認定について、各企業の取組内容の特徴をまとめ、審査を行った。 ・育児休業等の代替要員雇用及び男性従業員の育児休暇取得について、事業所が事前に提出した計画書のとおり、育児休暇を取得し、休暇後に職場復帰されていることを確認した。	3,962	産業政策課
起業・創業を後押し	・チャレンジする事業者を支援 ・女性の創業を支援	・補助事業活用希望者の相談を受けた際は、大野商工会議所に情報共有した。 ・大野商工会議所開催の空地空家対策特別委員会に出席し、事業をブラッシュアップした。	店舗形成事業補助金により、女性経営者1件の店舗改修経費を補助した。	新型コロナウイルス感染症の影響により創業に向けた機運は上昇しつつある状況だったが、店舗形成事業補助金の交付を行った2件のうち、1件が女性経営者に対するものとなった。創業を希望する女性経営者に寄り添って支援ができた。	1,000	産業政策課

《男性の育児参加》
ママとパパで協力子育て

拡充 男女共同参画「子育て講座」	大野っ子ママもパパも一緒に子育て講座開催	新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じて令和3年2月14日(日)に開催	定員18名のところ親子6組15名が参加	県内及び市内の新型コロナウイルス感染者の発生状況を確認し、感染症拡大防止対策を施した上で開催した。公民館、保育園、児童センター等にチラシ、ポスターを配布し周知した。	169	総務課
拡充 支援センター主催講座	子育て支援センターで「お父さんと遊ぼう」の開催	新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じた上で、土曜日の開設日に講座を開催。11月21日(土)	公立保育園の男性保育士を講師とし、8組の父と子が参加	感染防止対策を図りながら実施。子どもが喜ぶような音楽にあわせたスキンシップの取り方を実践したり、絵本の読み聞かせを行ったりした。	-	こども支援課

《子育て応援機関(きめ細かな支援)》

取組み	事業の内容	令和2年度中の対応等	令和2年度実績	特記事項	決算額 (千円)	担当課
急な病気の時も安心	休日急患診療所の小児救急診療	発熱外来を設け、感染症対策に努めながら診療した。	小児科受診者数 745人	新型コロナウイルス感染症により、受診者数が減少した。	87,600	健康長寿課
子育て相談や子育て親子の交流の場	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">拡充</div> 地域子育て支援センターでの子育て相談など(月2回 土曜日半日開館)	・子育て家庭の利便性の向上(土曜開所(月2回)) ・オンライン子育て相談の開始	利用者数:保護者3,534人、子ども3,840人、合計7,374人(うち土曜日の利用者:保護者220人、子ども307人、合計527人(うち父親利用者26人)) ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、R2.3.1～5.20まで休所(5/21～再開)。休所期間中も子育て相談を実施。	・11月21日(土)に「お父さんとあそぼう!」を開催し、8組の父と子の参加があった。 ・市LINEセグメント配信、市報を活用し広報に努めた。 ・オンライン子育て相談を開始し、来所できない場合でもお互い顔を見て相談ができる環境を整えた。	8,800	こども支援課
	子育て交流ひろば「ちっく・たっく」での子育て相談など	引き続き、子育て家庭が使いやすい環境を整え、利用促進を図った。	利用者数:保護者2,352人、子ども2,164人、合計4,516人 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、R2.3.2～5.20まで休所(5/21～再開)。休所期間中も子育て相談を実施。	行事の事前告知や実施状況、消毒などの対応等について、事業所独自のLINEやインスタ、市報を活用し広報に努め、コロナ禍でも、利用しやすい環境を整えた。	10,685	こども支援課
ワンストップ相談窓口	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援	妊娠期から子育て期までの様々なニーズに対し、ワンストップで切れ目のないサポートを行う。	妊娠期から子育て期までの特に気がかりな事例については、重点的に支援を行っている。	保育所等への巡回や育児相談会での子どもの様子を確認し、月1回定例会にて関係課が連携し、状況把握や支援方針の検討を行い、継続支援を行った。	4,325	こども支援課 (健康長寿課)
専門的な療育支援、発達・発育相談	児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援事業の実施	発達に関する相談や指導、児童発達支援などのサービスを提供することで、専門的な療育支援を行った。	延利用者数:1,017人	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4/7～5/6は休業したが、それ以降利用者数は伸びている。特に放課後等デイサービスの利用者が増加した。	27,126	こども支援課